

# 戦後ヨーロッパ統合とイギリス労働党

——ヨーロッパ統合をめぐる政党政治——

三 澤 真 明

1. はじめに
2. 米・英・ソによる戦後秩序
3. 戦後国際秩序と党内競合
4. シューマンプランをめぐる政党間競合
5. おわりに

## 1. はじめに

本稿は、戦後イギリスとヨーロッパ統合の関係を明らかにするものである。すなわち、なぜイギリスはヨーロッパ

戦後ヨーロッパ統合とイギリス労働党（三澤）

四五（九六九）

統合の端緒であるECSCに参加せずに、外側からの協力という選択をしたのかを本稿では考察していく。戦後国際秩序を構築していく上で、アトリー（Clement Attlee）政権は初めからヨーロッパ統合の外側に位置する政策を志向していたわけではなかった。アトリー政権は、外相のベヴィン（Ernest Bevin）を中心に、ヨーロッパの統合に関心を示した時期もあつた。ベヴィンの関心は「西欧同盟」を中心とした「第三勢力」構想として、国内外に表明されることになった。

しかしながら、この構想は実現しなかったばかりか、ECSCの設立に際しては、そこに加わらないという選択をした。このことはベヴィンの志向した、一つの結束したヨーロッパという理想とかけ離れたものであつた。「第三勢力」構想崩壊から、ECSC設立に至るまで、労働党は超国家的共同体を嫌悪し、ECSC不参加という政策を進めていった。

そこで本稿では、こうしたイギリスの政策、とりわけ労働党の政策決定は、イギリスの置かれていた環境が、政党内でのどのように認識されていたのかということに左右されたという立場を採る。より具体的には、当時のイギリスが未だに米ソと肩を並べる大国であると認識されていたのが、ヨーロッパ統合政策に影響を与えたという立場である。労働党の意思決定システムを考慮すると、労働党指導部のみを対象とするのでは不十分であり、最高意思決定の場である労働党大会で、どのような議論がなされたかが重要になる。<sup>①</sup> 党大会での決議に最も影響力を有しているのが労働組合である。<sup>②</sup> そのため、党大会での議論のみならず、諸労働組合の組織体である労働組合会議の意向も重要となってくる。

従って、労働党内部の議論を子細に検討することによって、労働党内では、イギリスが置かれている立場をどのよ

うに認識していたのか、そしてその認識が政策にどのようにつながっていったのかを明らかにすることが出来る。また、政策の決定に当たっては、安定的な議会多数派の形成が必要であることから、有権者の支持を調達することも重要な要素である。そのため、どのような政党間競合がなされたのかも検討対象となる。

このことにより、本稿は、なぜイギリスがヨーロッパ統合から距離を置き、ECSC外での限定的な協力に留まったのかに答えることを企図している。

## 2. 米・英・ソによる戦後秩序

第二次世界大戦を勝利の内に終えたイギリスは、勝者とはいえないほどの経済的打撃を受け、実態としてはアメリカのジュニア・パートナーに陥っていた<sup>(3)</sup>。しかしながら、イギリスはこうした状況を外交的努力で挽回しようとし、アメリカ・ソ連と並ぶ大国としての地位を維持しようとして腐心したのであった。

では、イギリスが考えていた戦後秩序構想とはどのようなものであったのだろうか。イギリス政府は一九四五年七月に採択された「欧州戦勝後の総括 (Stocktaking after VE-Day)」という外務省の極秘文書のなかで、戦後の外交姿勢を明らかにしていた<sup>(4)</sup>。その文章によれば、イギリスはアメリカ・ソ連・フランス・イギリスの四カ国で構成された「大國間協調」の枠組みを用いようとしていたとされる<sup>(5)</sup>。領土的にも経済的にも米・ソの後塵を拝すイギリスは、対等な関係を築くための資源が必要であった。そこで、大国としての地位を確保するために必要とされたのが、コモンウェルス、フランス、ヨーロッパの小国との強固な関係であった<sup>(6)</sup>。イギリスはこれらの国々を味方につけることによって、初めて米・ソに並ぶ大国として振る舞えると考えていたのである。

こうして見てみると、イギリスの大戦直後の外交姿勢はフランスとの緊密な関係を基礎においたヨーロッパ諸国との協調であったということが分かる。ここではヨーロッパに基礎を置いた、「西欧ブロック」の形成を目指したということがはつきりと見て取れるのである。

そもそもイギリスが、フランスとの緊密な同盟関係に基づく「西欧ブロック」を志向したのは、アメリカの伝統的な孤立主義外交とソ連の非協調かつ、不明瞭な外交姿勢があつたからである。<sup>7)</sup>

実際にアメリカの孤立主義的政策は、第二次世界大戦終結とともにヨーロッパに駐留していた陸軍兵力を本国に引き揚げさせることによつて、ヨーロッパへの関与を最小限にしようとしていたことから明らかであつた。<sup>8)</sup> アメリカが軍事的にヨーロッパへの関与を減じさせるということは、大戦を通して徐々に顕在化しつつあつた、ソ連の脅威に對抗することが困難になつてしまふことを意味していた。

一方のソ連の外交姿勢は、イギリスの利益と一致しないことが次第に明らかになつていった。これは戦後処理問題において顕著に見られた。まず一九四五年九月にアメリカ・ソ連・イギリス・フランス・中国によつてロンドン外相会談が行われた。ここで話し合われた講和問題に関連して、旧枢軸国の政権をどのように樹立させるかをめぐつてアメリカ、ソ連、イギリスの思惑が交錯したのである。アメリカは自由選挙に基づく政権の樹立、ソ連は自国の安全保障を考慮した自国に友好的な政権の樹立を目指し、<sup>10)</sup> イギリスは地政学的、歴史的問題を考慮したのである。またドイツとの講和をめぐつては、そもそも講和条約を確定する作業にフランスが加わるかどうかという根本的な問題においてソ連とイギリスの対立が見られた。このようにロンドン外相会談では様々な思惑が錯綜した結果、「大國間協調」というイギリスの戦後国際秩序への不安が露見してしまつたのであつた。

こうした不安が確実なものとなったのが一九四七年十一月のロンドン外相会談であった。前回のロンドン外相会談では互いの思惑が交錯しながらも、数回の会談を重ねることで妥協を見出し、ヨーロッパの国境線のほとんどに一応の決着をつけることができた。しかしながら、ドイツ問題を扱った二回目のロンドン外相会談では、顕在化しつつあった冷戦の影響を受け、ソ連との対立が激化したのであった。結果的に一九四七年のロンドン外相会談は何も成果を得ることなく決裂したのである。ここに「大国間協調」というイギリスの外交目標は完全に失敗に終わることとなったのである。

イギリスの戦後構想を転換させることになった一九四七年ロンドン外相会談の後、「大国間協調」と並行して練られていた「第三勢力」構想を現実の外交政策として実現していくべくベヴィンは奔走していくのである。ロンドン外相理事会の決裂を経験したベヴィンは一九四八年一月四日に「イギリス外交政策の第一目的 (The First Aim of British Foreign Policy)」というメモランダムを出している。そのメモランダムによれば、ベヴィンは、

「近い将来において、我々がその分断線（鉄のカーテン）の向こうのヨーロッパ諸国と正常な関係を再構築したり、維持したりすることができるとい見込みはない<sup>12)</sup>」

という思いを持っていた。こうした強固に結束したソ連陣営の脅威を認識したベヴィンは、

「西ヨーロッパに公式なものであれ非公式なものであれ、アメリカやコモンウェルス諸国によって支えられるある

種の同盟を創設すること」<sup>13</sup>]

を主張したのである。そうした同盟は強固なイギリスのリーダーシップの下で「一方でヨーロッパ諸国、コモンウェルス諸国、他方でアメリカの援助を確保する」<sup>14</sup>ことによつて形成されるということをもベヴィンは強く訴えていた。

しかしながら、ベヴィンの「西欧同盟 (The West Union)」についての考えは、アメリカの参加を求めるものとしては考えられてはいなかった。これは先にも述べたとおりアメリカの伝統的な孤立主義を念頭においていたからである。またベヴィンはメモランダムの中で「物質的援助は主としてアメリカから得るだろうが、アメリカの精神的価値観を侮蔑する西側ヨーロッパ諸国は政治的、道徳的指導を我々に期待するだろう」<sup>15</sup>と記しており、アメリカには物質的援助のみを求めていた。ベヴィンはアメリカの行き過ぎた資本主義の「非効率性・社会的不平等・道徳的弱点」をイギリスの社会民主主義に比して劣っているものとみなしていた<sup>16</sup>。

ベヴィンの「第三勢力」構想とは、イギリスを中心に、アメリカの資本主義でも、ソ連の共産主義とも違った、イギリス流の「社会民主主義」の価値観を共有した西欧諸国の結束を基にコモンウェルス諸国、アメリカの資源を活用しながら、米ソと対等の勢力を形成することであったのである。

しかし、ベヴィンの「第三勢力」構想には根本的な矛盾が含まれていた。それは「西欧同盟」がアメリカの物質的な支援を期待する一方で、アメリカの精神的価値を劣つたものとして見なすことによつて、アメリカの外交当事者やアメリカ世論がイギリスに敵対的になるのではないかということであり、そのことから十分な支援が受けられないのではないかという危惧であった。こうした危惧はアトリー内閣のノーマン・ブルック (Norman Brook) 内閣官房長官

も持つており、アトリーに注意を促していたが、閣議に提出されたこのメモランダムは特に大きな反対を受けることもなく了承されたのである。

ブルックの指摘は正鵠を射ており、後述するようにこうした矛盾が、ベヴィンの親ヨーロッパ的態度からアメリカ寄りへと変わっていくことになる原因の一つともなっていくのである。矛盾を孕んだメモランダムであったが、閣議の了承を取り付けたベヴィンは一月二二日に下院において「第三勢力」構想を披露することになる。

ベヴィンは「第三勢力」構想を「ヨーロッパが経験してきた、また今まさに経験している戦後危機の結果、全てのヨーロッパ諸国のみならず、全世界にとつてますます重要になってきている」<sup>(17)</sup>と述べている。また、この構想の前提である「西欧同盟」を創るにあたっては「ヨーロッパ同盟 (European Unity)」<sup>(18)</sup>が特定の超大国の支配や管理なしに達成され得るかが問題である<sup>(19)</sup>と表明している。このことから、ベヴィンは上述したような超大国（アメリカ）の参加や介入を望んではいなかったことが明らかとなっている。

彼はあくまでもヨーロッパ諸国の連帯を基にした「同盟」を志向していたのである。「彼は大西洋主義者<sup>(20)</sup>だった」と言われているような姿勢は、この時点ではまだ見られず、むしろヨーロッパを重要視していたことが伺える。このような外交方針はヨーロッパ諸国にとって歓迎するべき傾向として受け止められた。この方針通りイギリスがヨーロッパの「同盟」建設にイニシアチブを発揮していけば、ヨーロッパ統合は現在の様な形にはなっていないなかったかもしれない。しかしながらベヴィンの「第三勢力」構想はイギリス外交の基本方針として定着することはなかった。

一九四八年一月に下院で行われたベヴィンの「第三勢力」構想の演説は、彼の外交姿勢を表わす熱のこもったものとなったが、多分に問題を孕んだものでもあった。ベヴィンの構想の根本的な問題点は、アメリカとの関係をどのよ

うに構築していくかであった。そして下院演説に続く討論でその事を指摘されるのである。保守党のナッティング (Anthony Nutting) は、「第二次世界大戦はすでに始まっており、アメリカから自立した外交政策を採ることは好ましくない」と批判した<sup>(21)</sup>。

確かにナッティングの批判はベヴィンも認識しており、ブルックがアトリーに注意を促していたことでもあった。しかしベヴィンはこうした批判だけで、「第三勢力」構想への情熱を失っていったわけではなかった。一九四八年という年はソ連の脅威が今まで以上に現実のものとなった年でもあった<sup>(22)</sup>。特にベヴィンに衝撃を与えたのはチェコスロヴァキアのクーデタであった。

チェコスロヴァキアは分断線の向こう側である東欧諸国の中で、例外的に民主的政府を持つ国家であり、共産党は一勢力に過ぎなかった。大統領のベネシュ (Edvard Benes) はフランスの大学で学び、外相のマサリク (Jan Masaryk) はアメリカの大学で学んだように両者は西洋の民主主義的価値観を有していた。このような民主主義的価値観を受け入れていたチェコスロヴァキアはソ連を困惑させる存在であった。とりわけマーシャルプラン受け入れの是非をめぐる両者の思惑の相違は大きなものであった。しかしながら、一九四八年になると事態は一変し、クーデタによって共産党が政権を掌握してしまったのである。

チェコスロヴァキアでの共産党による政権奪取はベヴィンに衝撃を与えた。その結果、ベヴィンは、ソ連の脅威がますます現実のものになりつつあるという認識を持つようになっていった。そのことはベヴィンが閣議に提出したメモランダムでも明らかとなっている。メモランダムのタイトルは「チェコスロヴァキア危機 (The Czechoslovakia Crisis)」と「西欧文明への脅威 (The Threat to Western Civilization)」であるが、そのタイトルからしてベヴィンの危

機感を物語っている。

このメモランダムを詳細に分析した細谷雄一は次のように指摘している。チェコスロヴァキアでのクーデタが波及して、ソ連が膨張する危険性を目の当たりにしたベヴィンの思考は決定的に変化していった。それまで、ベヴィンが「西側 (The West)」という言葉を用いたときに、その言葉が持つ含意はヨーロッパ諸国だけであったのが、アメリカを含んだ、より広域を表わす言葉として使うようになっていた。ソ連の脅威を現実のものとして認識し始めたベヴィンは、アメリカの持つ軍事的パワーを欲するようになった。その結果、「西側」という言葉の持つ含意を変化させる必要が出てきたのである。<sup>(23)</sup>

こうしたアメリカへの接近ともとれる思考の転換に加えて、それまで孤立主義外交を採るとみられていたアメリカのマーシャル国務長官から欧州防衛に協力するという言質を引き出したことも「第三勢力」構想を放棄していく大きな要因となった。

また、力久昌幸は「第三勢力」構想を放棄していく要因として次の三点の指摘している。<sup>(24)</sup> 第一に経済的な問題点である。この問題の一つはヨーロッパ諸国との経済的結びつきによってイギリスの貿易に大きな比重を占めるコモングエルスとの関係性を破壊してしまうということであった。加えて国際準備通貨としてのポンドを維持しようと努めていた経済官庁から大きな反対を受けていたことも影響している。

二点目は「西欧同盟」を構築していく上での方法論の相違が目立つようになってきたことである。ベヴィンはプラグマティックに一步一步進めていこうと考えていたのに対して、大陸諸国は一気にヨーロッパ議会の開設を目指す極めて野心的な提案を行っていた。こうした相違にベヴィンは徐々に嫌気がさしてしまったのである。

そして三点目はフランスの政治的混乱であった。ともに拡大を続けていた共産党とドゴール派の対立はフランスの政治的混乱を助長していたし、度重なる首相の交代は、ソ連の脅威に対する防衛策としてヨーロッパのみとの連携では心もとないという印象をベヴィンに与えてしまったのである。

こうした複合的な要因が重なったことによつて、ベヴィンは「第三勢力」構想の下でのヨーロッパ志向からアメリカを巻き込んだ大西洋主義へと転換していくのである。

こうしてイギリスの外交方針は決定的に変化することとなり一九四九年には前年に締結されたブリュッセル条約をたたき台としてアメリカを西欧防衛にコミットさせたNATOが創設されることになるのである。このNATO創設を機にそれまでヨーロッパとの協調関係を重視しようとしていた外交政策から、「英米特殊関係 (special relationship)」を基礎とした外交が展開されていくことになるのである。<sup>(25)</sup>

ヨーロッパへの不信が募り、一方でアメリカとの関係強化に成功したイギリスの外交は、ヨーロッパ統合への第一歩である一九五〇年のパリ会議への不参加、翌年のパリ条約への不参加という結果につながっていくのである。

このようなヨーロッパから距離を置き始め、アメリカへと傾倒していく外交姿勢は、労働党はもちろんのこと野党であった保守党においても共有されており、イギリスの対ヨーロッパ統合政策を規定することになる大きな要素の一つとなつていくのである。

本節では第二次世界大戦を経て、新たな役割を模索していた労働党政権がどのような政策を採つていくのかということを検討してきた。その中でイギリスは当初、ヨーロッパとの関係を非常に重視しており経済分野や防衛問題での連携を通して「西欧同盟」を構築しようと試みてきた。そしてイギリスは、「西欧同盟」、コモンウェルスを利用し、

アメリカから物質的援助を受けつつも自立した「第三勢力」を形成しようとしてきた。

しかしながら「西欧同盟」を形成していく過程の中でソ連の脅威を過小評価し、イギリスの影響力を過大評価した「第三勢力」構想が空想に過ぎないことが明らかになっていった。加えて、大陸ヨーロッパの国々が、イギリスの求める緩やかな結びつきではなく、強固かつ急進的な結びつきを目指していたことが明らかになった結果、イギリスと大陸ヨーロッパとの溝が深くなってしまった。

こうした経緯を目の当たりにしていた労働党内においても、当初はベヴィンの構想に賛意を示すものもいたが、現実を見つめることで次第にヨーロッパとは距離を置くようになってしまった。また、イギリスは大国としての地位を維持するため、ソ連の脅威に対する防衛手段としてヨーロッパとの結びつきを求めていたが、NATOが創設されると、こうした目的は一応の達成がなされ、ヨーロッパとの協調は次第に意義を失くしていったのである。

### 3. 戦後国際秩序と政党内競合

前節では第二次世界大戦後のイギリスが取るうとしていたヨーロッパ政策を概観した。本節では、労働党政府が進めようとしていたヨーロッパ統合政策は、労働党内でどのような受け止め方をされていたのかを明らかにしていく。

一般的に、戦後イギリスの立ち位置として多くの人に考えられていたのが、世界的な大国である。すなわちイギリスは未だに世界的な利害と責任を有する大国である<sup>26</sup>という考えであった。このような考え方は労働党や保守党を問わず、イギリス政治の主流となる考え方であった。

一方で、世界的な大国であらねばならないという理想をめぐっては、認識の違いも生んでいた。イギリスが一国の

みで米・ソと並び立つことが出来るとする考え方とイギリスはもはや独力では米・ソに比肩することは出来ないという考え方であった。後者の考え方こそが、「第三勢力」構想の根本であるが、労働党内では社会主義思想に基づく統合理念を有している者もいた。

ヨーロッパ政策に関して、一九四八年の党大会では、理想に燃える動議が提出されていた。庶民院議員のブロックウェイ (Fenner Brockway) は以下の動議を提出した。

軍事的にも政治的にもアメリカやソ連から完全に独立した、ヨーロッパ社会主義合衆国（石炭、鉄鋼、材木、機関車、鉄道車両や輸入物を共有し分配するためにそれぞれの国家権力を超えた機関を創設することを含め）を達成するための実践的なステップを踏むために、労働党がヨーロッパ諸国の社会主義政党とともに協力することを主張する。<sup>(27)</sup>

ブロックウェイの動議は、当時まだ明らかにされていなかったシューマンプランをも超える急進的なものであった。シューマンプランが、石炭や鉄鋼の共同管理を超国家共同体に委ねるものであったのに対し、ブロックウェイの動議は超国家共同体（機関）に委ねるという点で類似のものであったばかりか、共有範囲がさらに大きなものであった。

ブロックウェイが志向していたヨーロッパ政策とは、主権の共有と社会主義思想に基づく一つのヨーロッパであった。彼が念頭に置いていたのはチャーチル (Winston Churchill) であるが、チャーチルの提唱するヨーロッパ合衆国の方向性には賛同しながらも、細部で違いを示していた。彼は党大会の中で、チャーチルのヨーロッパ合衆国は資本主義に基づいており、自らの構想は社会主義思想に基づいていと述べている。<sup>(28)</sup> また、彼はチャーチルを再び帝国主義

思想を持ち出してきていると批判する一方で、自分の構想はアフリカやアジアの自由な人々とヨーロッパとの間の協調関係であると主張していた。<sup>(29)</sup> 加えて、彼の理想主義的ともいえる考えがアメリカとソ連をめぐるものであった。

ブロックウエイは「鉄のカーテン」演説を念頭に、チャーチルの構想は、ヨーロッパをアメリカとロシアの戦争の脅威の最前線に置くものであると強調した。<sup>(30)</sup> それに対し、自らの構想は東側と西側の懸け橋になるものとした。<sup>(31)</sup>

ブロックウエイの演説から分かるのはソ連の脅威を前提とはしていなかったことである。チャーチルがソ連の潜在的脅威をいち早く見抜き、それを指摘していたことに対して、ブロックウエイは否定的だった。彼は、西ヨーロッパ諸国と同じく、ソ連とて戦争を望んでいるわけではなく直ちに脅威であるとは認識していなかった。だからこそソ連とも協調できると信じていた。彼が構想していたのは、西ヨーロッパの協調を基礎に全ヨーロッパを社会主義思想に基づく一つの共同体にしようということであった。

ブロックウエイをこうした考えに急ぎ立てたもう一つの理由がイギリスの退潮であった。彼はイギリスの経済的な荒廃を認識しており、復興には一国の力だけでは不可能なことを悟っていた。だからこそ強力な経済圏として、ヨーロッパの統一が目指されたのである。

社会主義思想に基づくヨーロッパ統一に対して、疑義を唱える者も存在した。ヨーロッパの統一という点では意見を同じくしていたのであるが、統一の基盤に相違があった。マッケイ (Ronald W. G. Mackay) は社会主義思想に基づく統一の普遍性に疑問を有していた。思想的な多様性を持つヨーロッパ諸国との協調に当たっては、保守主義者や自由主義をも対象にする必要がある、特定の思想に基づくヨーロッパ統一の狭隘を批判していた。<sup>(32)</sup>

マッケイが唱えていたヨーロッパ統一というのはイデオロギーではなく経済的な実利を考慮してのことであった。<sup>(33)</sup>

戦後の荒廃と米・ソの軍事的、経済的な台頭を前にして、次第に存在感を失ってきたヨーロッパ諸国にとって、強力な経済圏を作り出すことは必要不可欠であった。彼の主張はイデオロギー色を排している点で、ブロックウェイとは一線を画すものであった。

ブロックウェイの動議やマッケイの主張に対して、明確な反対を示していたのが全国執行委員会のメンバーであったダルトン（Hugh Dalton）であった。彼は労働党政権の閣僚の中でも最も反ヨーロッパ主義者として知られており、マッケイの連邦主義的な統合を強く否定していた。ダルトンは連邦議会の創設は時期尚早であると断言し、ブロックウェイの動議に対しても、強い非難を投げかけていた。彼は第二次世界大戦時のベルギーを例に挙げながら、軍事的に独立したイギリスは成り立たないことを指摘した。<sup>36</sup>

また、イギリスの置かれた状況に関してもブロックウェイとは違う認識を示していた。イギリスは経済的には一国ではなく、コモンウェルス諸国との関係にあった。その上で、ダルトンはコモンウェルス諸国から得られる恩恵によつて、十分に復興が可能であると考えていた。<sup>37</sup> この考えは、後のシューマンプランに対する態度にも表れてくる。ダルトンは、イギリスが予算や金融政策に対するコントロール、計画経済にとつて必要なコントロールを失いかねないと危惧していたことにも、反ヨーロッパ統合が見て取れる。<sup>38</sup>

彼の抱いていた状況認識は、イギリスがソ連の脅威にさらされている以上、軍事的な自立は不可能であり、何らかの保障を求めなければならぬということであった。その保障をするのはヨーロッパの国々ではなかった。経済に関しても、イギリスを支えるのはヨーロッパではなくコモンウェルス諸国であった。彼の考えの根底にあったのはあくまでも「大英帝国」という認識であった。

四八年労働党の党大会で議論されたのは、まさにイギリスが置かれた現状をどのように評価するかであった。確かにブロックウエイが語ったことは、現在へと続くヨーロッパ統合への希望であった。マッケイの提案にしても連邦主義に基づく統合やヨーロッパ議会の設置という意味においては先進的であった。だが、ブロックウエイが批判されていたのは、その理想主義的な面であった。同年に起こったチェコスロヴァキアのクーデタによってベヴィンがソ連の現実的な脅威を認識していたのに対して、米・ソどちらからも軍事的に独立するというのは選択肢足りえなかった。だからこそ党内で広範な支持を得ることが難しかった。

労働党内のキープレフトも、イギリスが東西の懸け橋となることで影響力を発揮していくべきと考えていたが、支持の広がりには限定的であったし、なによりも党大会で支持を訴えることもなかった。キープレフトが支持を訴えていかなかった背景にはソ連に対する認識の変化があった。ブロックウエイが現実のソ連の行動を前にしても東西の懸け橋を訴えていたのに対して、キープレフトはソ連の脅威を受け止めるようになってきた。キープレフト内では、ソ連の脅威の高まりに呼応するようにしてアメリカに価値を見出すようになってきた。<sup>39</sup>キープレフトの一人であるクロスマン (Richard Crossman) は下院ではつきりと、アメリカに対する見方が変化したと明言していた。<sup>40</sup>その結果、ブロックウエイが唱えたような米・ソからの軍事的自立や東西の懸け橋といった主張には賛同できなくなっていたのである。換言すれば、当初ブロックウエイとキープレフトは同一の政策志向を有しながらも、イギリスが置かれた環境の認識の違い故に、別々な方向へと進んでいったのである。

四八年党大会は活発な議論が交わされていた一方で、もう一つの特徴があった。それはヨーロッパ問題に対する労働組合の関心の低さであった。党大会では一三人の発言者がいる中で、労働組合の代表者はたった一人という状態で

あった。党大会で発言した商店・流通関係労働組合（Union of Shop Distributive and Allied Workers）のパドレイ（Walter E. Padley）はブロックウェイとマッケイへの応答をしたに過ぎなかった。彼は、マッケイの連邦主義的な統一に対しては強い嫌悪感を示していた。パドレイが目指したのは漸進的な統一であり、マッケイのように一気に超国家共同体を設立しようと試みる、野心的な提案は受け入れられなかった。<sup>(41)</sup> また、統一の基盤足るのはあくまでも社会主義思想であった。ヨーロッパの統一は共産主義の影響を排するだけではなく、資本主義の圧力にも耐えうる強固な運動となつて、初めて実現されると主張したのである。<sup>(42)</sup>

労働組合会議の年次大会においても、こうした傾向は変わらなかった。同年の九月に行われた同大会では、ヨーロッパの統一に関する問題は議題にすらならず、マッシュルプランに関連してヨーロッパの復興が議題に上がった程度であった。<sup>(43)</sup> 後に運輸・一般労働組合（Transport and General Workers' Union）のカズンズ（Frank Cousins）らによつてなされた強力な反対論を考慮すると、この時点ではまだ、労働組合全体のヨーロッパ統合への関心は低かったといえる。

労働党全体としても、四八年の党大会が、議論の一つのピークであり、翌一九四九年の党大会では議論になつていなかった。ヨーロッパの統一に関する議題が再び提起されたのは一九五〇年のことであった。同年の五月にはシユーマンプランが発表されており、その影響を受けての議論であった。しかしながら、労働組合はこの大会においても存在感を示すことはなかった。

この大会での議論のたたき台となつたのが、全国執行委員会によつて出されたヨーロッパ統一に関する態度であった。その中で全国執行委員会は当時の国際環境に関して以下の様な見解を明らかにしている。

西欧同盟の目的はアメリカからの経済的自立であり、ロシアに対する政治的安全保障である。……中略……ヒトラーの敗北以来、平和に対する最も危険な脅威は大国であるアメリカとロシアという対立する二極化という傾向が進んでいることである。二大超大国間のアリーナでの脆弱性と分断状態は危険な力の真空状態を生み出しており、アメリカとロシアはますますその真空状態に吸い込まれており、破断点に対する国際的な緊張を高めている。<sup>(44)</sup>

その上で、ECSCに対しては、以下の様に評している。

需要の拡大、完全雇用の擁護に基づかないならば、計画されているヨーロッパ石炭・鉄鋼のいかなる組織体といえども、即座に限定的かつ私的なカルテルへと展開していくだろう。<sup>(45)</sup>

全国執行委員会の西欧同盟に対する疑念は、冷戦という状況を踏まえた上でのものであった。加えて、ブロックウェイが四八年に述べたような社会主義思想を強調しているが、全国執行委員会はECSCにはそのような性質はないと見なしていた。このような主張は党内でも広がりを見せていたのである。五〇年の党大会に、チャップリン(Irene Chaplin)が、「当会議は、ヨーロッパの石炭・鉄鋼の共同管理のために、保護規定なしで他国に委託することを拒否した政府の判断を歓迎するとともに、労働党の社会主義者への宣言の枠内で、国有化政策や完全雇用政策に基づくヨーロッパの重工業の統一に対して、建設的なアプローチを求めるものである<sup>(46)</sup>」と動議を提出し、然したる反対もなく可決されたことから見ても取れる。<sup>(47)</sup>

これまで見てきた通り、労働党内部では、ヨーロッパ政策に関して異なる見方があることを示した。その異なる見方というのは、戦後イギリスをどのように評価するかという事に起因していた。現実に対する楽観的かつ希望的観測に支えられていたのがブロックウェイやキープレフトのメンバーであった。ブロックウェイが自らの信念を貫く一方で、キープレフトのメンバーは次第にヨーロッパ統合から遠のいていった。

ダルトンのような統合反対派は一貫して反対をしてきたが、彼らの根底にはイギリスの栄光が眠っていた。伝統的なコモンウェルスとの紐帯やアメリカとの「特別な関係」を前にした時、ヨーロッパ統合という選択肢は真つ先に捨て去られる運命にあった。

#### 4. シューマンプランをめぐる政党間競合

本節では、シューマンプランをめぐる、どのような政党間競合がなされたのかを明らかにしていく。政党間競合のアーリーナとしては選挙と議会が考えられる。労働党はヨーロッパ政策の正当性をどのようにして訴えていったのだろうか。

一九五〇年二月の総選挙で、労働党は内政問題に力を割いた選挙戦術を展開していた。一九四五年に政権を獲得して以来、着実に社会主義的施策を実行してきた労働党にとって、有権者への訴求効果が大きいのは内政問題であった。それに対して、ヨーロッパ問題を始めとする外交政策に関しては、必ずしも十分な主張がなされていたわけではなかった。

特にヨーロッパ政策は何ら具体的なことを主張したわけではなかった。マニユフェストでは、ヨーロッパにおける

経済的、政治的な統合が始まっており、イギリス労働党はそこでリーダーシップを発揮していると述べられていた。<sup>(48)</sup>これは明らかに欺瞞に満ちた内容であった。確かにNATOの創設に尽力したのはベヴィンを始めとする労働党政権の成果であった。しかしながら、ヨーロッパにおけるいかなる経済・政治的統合を求める運動においてもイニシアチブを発揮してきたわけではなかった。

マーシャルプランによって創設が促されたOECEでは超国家的な執行機関の設置を求めるフランスに対して、イギリスは最後まで反対を貫き、国家間組織にとどめた。ヨーロッパ審議会の設立でも同様の態度を崩さなかった。その背景にあったのがコモンウェルスとの関係を維持しようとする考えであった。一九五〇年総選挙のマニユフェストでも、ヨーロッパとの協調関係を訴えながらも、ヨーロッパという境界のはるか彼方に存在する偉大なるコモンウェルスの中心がイギリスであることを常に忘れないとも書かれていた。<sup>(49)</sup>労働党が真に重視しようとしていたのはコモンウェルスとの関係であった。だからこそヨーロッパ統合問題は選挙戦の争点にしようとはしなかったのである。

この傾向は一九五一年総選挙においても同様であり、<sup>(50)</sup>シューマンプランへの参加という問題は、少なくとも選挙というアリーナにおいては政党間競合の対象とはならなかった。これは保守党にも言えることであり、<sup>(51)</sup>労働党と保守党という二大政党がヨーロッパ統合に関しては、選挙で争点化を避けるという意味において、消極的ながらも「合意の政治 (Consensus Politics)」がなされてきたとも言える。このことは、労働党が野党に下野した際のヨーロッパ政策とは異なった政治が行われていたことを示唆している。<sup>(52)</sup>

選挙アリーナでは、消極的な意味での「合意の政治」が行われていたが、議会では活発な議論が戦わされていた。議会での争点の一つはコモンウェルス諸国との関係であった。議会外でヨーロッパ統合運動に積極的に関わってきた

チャーチルではあるが、議会内では連邦主義的なヨーロッパ統合に反対する旨を述べていた。チャーチルがイギリス外交の基本に据えていたのは二つの重要な勢力であった。チャーチルは、イギリスが帝国およびコモンウェルスを中心としての位置、英語圏であるアメリカとの兄弟的な関係ゆえに、連邦的システムを備えたヨーロッパへと完全に仲間入りすることなど受け入れられない<sup>(53)</sup>と述べていた。

それに対して、アトリーは、フランス主導のシューマンプラン自体を否定するものではないことを再三述べている<sup>(54)</sup>。ただし、彼は、イギリスの最も死活的な経済的諸力が政府に対して責任を有さない権威に譲渡されるべきであるという原則が、議論に先立って受け入れられることはないとも明言している<sup>(55)</sup>。つまり、労働党は議会対策として、保守党同様に、コモンウェルスやアメリカとの関係の重要性を認めることにより、ヨーロッパ統合へは参加しないことを明らかにしたのである。

だが、それはECSUに反目するということではない。労働党政権は、議会で採択されたように、フランスのヨーロッパ統合に対するイニシアチブ自体は歓迎している<sup>(56)</sup>。労働党政権のこのような態度は、チャーチルが語ったような「イギリスはヨーロッパと共にあるが、ヨーロッパの一部ではない」ということと同じであった。

結局のところ、労働党にしる、保守党にしる、党全体としての方針はほとんど似たようなものであった<sup>(57)</sup>。選挙アーリーナにおける消極的な「合意」と議会アーリーナにおける「合意」によって、イギリスという国全体が、ヨーロッパ統合には参加しないという選択をするようになったのである。

## 5. おわりに

第二次世界大戦後のイギリスが置かれた状況とその認識は複雑に絡み合っていた。戦争によって疲弊したイギリスは、経済的に大きな打撃を受けていた。このことはフランスをはじめとする大陸諸国と変わりがなかった。だが、イギリスには大陸諸国と異なる点があった。それはあの大战中、自らのみがドイツと戦い抜き、勝利したという自負であつた。そして、この自負を支える経済的担保となつたのがコモンウェルス諸国との関係であつた。

このような背景を持ったイギリスでは、ヨーロッパ統合を目指さなくともコモンウェルスの資源を活用していくことによつて、十分に経済復興は可能だと考えた者が数多くいた。コモンウェルスとの貿易量は四五年以降でも約四〇%を占めており、<sup>58</sup> 特惠関税制度は有効に機能していた。そのため、労働党、保守党を問わずに、ヨーロッパが統合しなければならぬという意識が醸成されにくかつた。このことは、まさにイギリスが帝国であつたという残滓を残したままであつた結果であらう。

また経済復興に関してはマーシャルプランによるアメリカの支援が期待できたことも大きい。アメリカにマーシャルプランの受け皿になる組織を作るよう求められたものの、フランスの意向を退けてOEECを国家間組織にしたこともあり、ヨーロッパ統合への誘因は一層低下していた。コモンウェルスやアメリカとの関係が順調であると見なされていれば、ヨーロッパ統合に進んでいくことはない。

一方の親ヨーロッパ統合論者は、ブロックウェイのように社会主義拡大のツールとしてヨーロッパ統合に賛意を示していた。彼はヨーロッパ統合が経済復興に有用であると見なしてはいたが、社会主義という前提にこだわつた。こ

のこだわりゆえに、統合の理想も壮大なものになった。アメリカやソ連からの独立を前提としたヨーロッパ統合は、その実現可能性ゆえに支持を拡大することができなかつた。当初は親ヨーロッパ統合であったキープレフトのメンバーが、ソ連の脅威を目の当たりにして徐々にヨーロッパ統合を訴えなくなつていったのが一例である。

マツケイのようなイデオロギー色を薄め、経済復興への実利を訴える主張も、連邦主義的議会の設置という急進的な提案の前に、支持を広げることが出来なかつた。

政党間競争に目を向けてみると、労働党の多数派を占めていた認識は保守党でもかなり程度共有されており、互いの政党の政策を否定するような「敵対政治」は行われていなかつた。むしろコモンウェルスの尊重、アメリカとの関係強化という方向性は一致しており、ある種のコンセンサスが形成されていた。

ゆえに、戦後イギリス労働党のヨーロッパ統合政策はイギリスが置かれた立場をどのように認識するかによって、統合への積極性が規定されたということが出来る。

- (1) 労働党の意思決定に最も影響を与えるのが年次党大会である。党幹部の院内活動といえども党大会の決議に拘束され、党幹部が完全に政策的なフリーハンドを得るわけではない。
- (2) 労働組合とその他の議決権はおおよそ六対一となっている。
- (3) 有賀貞『国際関係史——一六世紀から一九四五年まで』東京大学出版会、二〇一〇年、四二〇頁。
- (4) Documents on British Policy Overseas I, 1, No. 102, p. 182. この外交文書に関しては細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交——戦後ヨーロッパの形成』創文社、二〇〇一年でも検討されており、そちらも参考した。一三二—一三五頁。
- (5) DBPO I, 1, No. 102, p. 182.

- (6) *Ibid.*, p. 182.
- (7) Larres, K., 'A search for order: Britain and the origins of a Western European Union, 1944-55', in Brivati, B. (eds.), *From reconstruction to Integration: Britain and Europe since 1945*, Leicester University, 1993, p. 73.
- (8) 赤木完爾「冷戦——その起源と展開」小此木政夫・赤木完爾編『冷戦期の国際政治』慶應通信、一九八七年、二〇頁。
- (9) ここでの枢軸国とは狭義の意味での枢軸国(日本・ドイツ・イタリア)ではなく広義の意味(フィンランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアを含む)で用いている。
- (10) 細谷、前掲書、二八頁。
- (11) 四七年はトルーマン・ドクトリン、マーシャルプラン、コミンフォルムの設立とアメリカ・ソ連の対立が深まった年であった。
- (12) PRO, C. P (48) 6, 4th January, 1948, *The First Aim of British Foreign Policy*, Memorandum by Bevin.
- (13) *Ibid.*
- (14) *Ibid.*
- (15) *Ibid.*
- (16) 細谷、前掲書、八一頁。
- (17) *Hansard*, vol. 446, col. 394, 22 January 1948.
- (18) *European Unity* と *European Union* とは別なものである。European Union はマーストリヒト条約によって出来た実体を有する組織体であるが、European Unity は結束したヨーロッパの構築を目指すという、いわば目標を表わすときに使われており、何らかの組織体を指しているわけではない。以下で「ヨーロッパ同盟」という訳語を使う際は、European Unity の訳語であることを注意されたい。
- (19) *Hansard*, op. cit., col. 394.
- (20) ベヴィンが大西洋主義者であるという主張は、反ソ的な態度として知られていたという文脈での研究から引き出されること

とが多いが、例えばイギリスの歴史家ジョン・ヤングや近年の日本の研究者による多角的な視点からの研究で、最初から大西洋主義者であったと考えるのは誤りであることが指摘されている。

- (21) Hansard, *op. cit.*, col. 400.
- (22) 実際に冷戦が顕在化してくる上で大きな転機となったのは一九四七年のトルーマン・ドクトリンからであるが、ベヴィンはこの年にはまだソ連の脅威を物理的なものとして考えていなかったという指摘がある。
- (23) 細谷、前掲書、九五―九六頁。
- (24) 力久昌幸『イギリスの選択——欧州統合と政党政治』木鐸社、一九九六年、三三―三四頁。
- (25) 益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策』ミネルヴァ書房、二〇〇八年、七三―七四頁。
- (26) Kaiser, W., *Using Europe, Abusing the Europeans: Britain and European Integration, 1945-63*, Macmillan Press, 1996, p. 1.
- (27) Labour Party, *Report of the 47th Annual Conference*, Transport House Smith Square, 1948, p. 172.
- (28) *Ibid.*, p. 172.
- (29) *Ibid.*, p. 172.
- (30) *Ibid.*, p. 172.
- (31) *Ibid.*, p. 172.
- (32) *Ibid.*, p. 175.
- (33) 力久、前掲書、四六頁。
- (34) Morgan, K., *Labour in Power, 1945-1951*, Clarendon press, 1984, p. 395.
- (35) *Ibid.*, p. 177.
- (36) *Ibid.*, p. 178.
- (37) *Ibid.*, p. 178.

- (38) Pimlot, B. (ed.), *The Political Diary of Hugh Dalton*, Jonathan Cape, 1986, p. 476.
- (39) Vickers, R., *The Labor Party and the World Volume 1: The Evolution of Labor's Foreign Policy 1900-51*, Manchester univ press, 2003, p. 172.
- (40) *Hansard*, Vol. 446, col. 566, 23 January 1948.
- (41) Labour Party (1948), op. cit., p. 176.
- (42) *Ibid.*, pp. 176-177.
- (43) Trades Union Congress, *Report of 80<sup>th</sup> Annual Trades Union Congress, Authority of the Congress and the General Council*, 1948, p. 79.
- (44) Labour Party, *Feet on the Ground: A Study of Western Europe*, September, 1948.
- (45) Labour Party, *Report of the 49<sup>th</sup> Annual Conference*, Transport House Smith Square, 1950, p. 85.
- (46) *Ibid.*, p. 164.
- (47) *Ibid.*, p. 168.
- (48) Dale, I., *Labour Party General Election Manifestos, 1900-1997*, Routledge, 2000, p. 71.
- (49) *Ibid.*, p. 71.
- (50) *Ibid.*, pp. 75-78.
- (51) Dale, I., *Conservative Party General Election Manifestos, 1900-1997*, Routledge, 2000, pp. 87-88.
- (52) 保守党が第一次EEC加盟申請を行ってから以降の労働党のヨーロッパ統合政策を見ると、「合意の政治」は明らかに破棄されていた。第一次EEC加盟申請に対する労働党の対応は明らかに「敵対政治 (Adversary Politics)」に変わっていった。詳しくは以下を参照されたい。三澤真明「第一次EEC加盟申請と政党政治——イギリス労働党の動揺」『政経研究』第五二巻第二号、二〇一五年五二一—五四四頁。
- (53) *Hansard*, Vol. 476, col. 2158, 27 June 1950.

- (54) *Ibid.*, col. 2161.
- (55) *Hansard*, Vol. 477, col. 472, 5 July 1950.
- (56) *Hansard*, Vol. 476, col. 2181, 27 June 1950.
- (57) Greenwood, S., *Britain and European Cooperation Since 1945*, Blackwell, 1992, p. 39.
- (58) Butler, D. and Butler, G., *British Political Facts 1900-1994*, Macmillan, 1994, p. 388.